

岐阜農林事務所の普及活動状況 令和7年7月31日現在

今月の重点活動

■農福連携 令和7年度農福連携岐阜地域連携会議を開催

岐阜農林事務所は、農業分野での労働力確保と障がい者の収入の確保や活躍の場をつくる「農福連携」の取り組みを進めるため、令和2年度に「農福連携岐阜地域連携会議」を設置し、管内組織・団体の横の連携を図っている。

7月23日に、OKBふれあい会館において、県、市町、JAぎふ、福祉事業所、特別支援学校の担当者の計22名が参加し、「連携の入り口となる農業者と福祉事業所のマッチング機会をいかに増やすか」等について意見交換を行った。

会議では、県農業経営課とぎふ農福連携推進センターから、国の情勢や県の活動体制等について情報提供を行った他、市町における農副連携の取り組み状況や特別支援学校における農業との関わり等について意見交換を行った。参加者からは「障がい者の方と接する機会の少ない農業者が初めて農副連携に取り組むには不安がある。」「特別支援学校の生徒が農業分野への就職を希望する場合、就職先の開拓や、就労に必要な知識・スキルの習得がハードルとなる。」等の意見が出された。

今後、農林事務所では、先進地視察研修を計画しており、農業と福祉が互いの立場を理解し歩み寄ることと双方の課題解決と利益につながる取り組みを支援していく。

(地域支援第一係)



【連携会議の様子】

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■スマート農業 未来の担い手へスマート農業機械を紹介

未来を担うこどもや若者と知事が、県政や社会問題などについて意見交換する場として開催する「若者未来デザイン会議」の一環として、7月22日に農業技術センターにおいて農業体験が行われ、県立岐阜総合学園高等学校の生徒27名が参加した。

今回の体験は会議に先立ち、農業を知らない生徒たちに、農作業の大変さや、スマート農業機械を利用した省力化技術等を知ってもらうために実施された。

当日は、農業技術センター果樹担当から果樹園での除草作業、作物担当から品種開発、水田での作業について説明があった。農林事務所はドローンによる農薬散布作業の実演を担当し、機械の説明等を行った。10a程の水田の農薬散布が1分程度で終わり参加者からは「すごく早い」といった感想も聞かれた。また作業中も、興味深く熱心に観察、意見を交わす姿が見られた。

今後も農林事務所ではスマート農業機械を利用した農業の現状を幅広くPRする等、未来の農業担い手の確保に向けて取り組んでいく。

(地域支援第三係)



【ドローンによる散布作業の実演】

■いちご 第50回岐阜県いちご共進会 岐阜地域8名が入賞

7月24日に本巣市民文化ホールにおいて、令和7年度岐阜いちご生産者研究大会が開催され、大会の中で第50回岐阜県いちご共進会の表彰が行われた。

今回、特別優秀賞を受賞した10名のうち8名は岐阜農林事務所管内の生産者で、岐阜地域の技術の高さが認められる結果となった。令和6年作は、秋の高温の影響で花芽分化の遅れにより、出荷開始時期も遅れたが、受賞された方々は、いちごの生育状況に応じた適切な栽培管理や収穫期間の延長等の努力により高い収量を上げることができた。

研究大会では、県や全農岐阜担当者の発表のほか、特別優秀賞を受賞した生産者の中から2名が栽培及び経営の特色や生産コスト削減の取り組みについて事例発表が行われた。上位入賞者の事例を参考にすることで、各生産者の経営改善につながることを期待される。

農林事務所では、上位入賞者のほ場での調査や聞き取り等を行い、岐阜地域全体のいちご産地における更なる安定生産に向けて引続き支援していく。



【上位入賞した皆さん】

(園芸産地支援第二係)

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■カリフラワー カラーカリフラワー生産会議及び栽培講習会

各務原市では、にんじん生産者がにんじんの補完品目として令和元年からカラーカリフラワーを導入しており、4戸の生産者が栽培している。カラーカリフラワーはクリスマスの需要期に白、オレンジ、紫の3色セットで販売するため、12月10日から20日の期間に3色の出荷が揃うことが重要となる。

7月9日にカラーカリフラワー生産会議及び栽培講習会が開催され、農林事務所は定植時の栽培管理等について情報提供を行った。昨年度は3色の出荷時期が揃わなかったため、今年度の定植日について意見交換を行い、出荷時期の改善に向けて有意義な検討会となった。また、昨年度は白色品種の生育が悪かったことから、新たな白色品種の導入についての検討も行われた。

今後も農林事務所では生育調査等を行い、カラーカリフラワーの12月出荷体系の確立に向けた支援を継続していく。



【生産会議の様子】

(地域支援第二係)

■だいこん JAぎふ大根部会（岐阜市）栽培研修会

7月18日、JAぎふ則武支店において、令和7年産秋冬大根、令和8年産春大根の栽培に向けた研修会が開催された。

研修会では初めに、令和7年産春大根反省会が行われ、市場担当者から「一部期間において全国的に太物や規格外品の出荷が増えたことで、全体の販売単価を下げる要因となったため、正品率を上げるようお願いをしたい。」と、次作に向けての課題が挙げられた。

農林事務所からは、IPM（総合的病害虫・雑草管理）の実践や令和4年度から6年度にかけて取り組んできた環境負荷低減に向けたグリーンな栽培体系のうち、リビングマルチ栽培、生分解性マルチについて説明を行った。また、秋作にむけた害虫管理のポイントや農薬の適正な使用、適正な保管についても徹底を図るように呼びかけを行った。生産者からは、「IPMや環境負荷低減技術について理解が深まった。できることをしっかりやっていきたい。」といった話が聞かれた。

農林事務所では引き続き、前作の課題の一つとして挙げられた正品率向上に向けてJA等と連携し、時期に応じた栽培管理のポイントなどの情報提供を行っていく。

（園芸産地支援第一係）

■かき 兎柿振興会共販推進委員会 長野県へ視察研修

兎柿振興会共販推進委員会では、本巣市の兎柿振興会の事業方針に従い、生産技術や収益性の向上、経営の安定と市場性の向上を図っている。振興会では、食味や外観等の果実品質にこだわって生産を行っているが、現在、格外品の利用方法や、新たな兎柿のPR方法についても模索中である。

7月24日から25日には、長野県で格外品を利用したドライフルーツ製造販売を急速に事業拡大している「南信州菓子工房」や、ブルーベリーの観光農園で栽培、加工、販売を一貫して行っている「森の畑」等の視察研修を開催し、関係者を含め24名が参加した。

加工工場では、製造方法の他、形や品質が不揃いである格外品加工における機械化の難しさ、製造コスト等について説明を受けた。また、観光農園では、生産現場における衛生管理や来園者に楽しんでもらう工夫等について学ぶことができた。参加者は真剣に説明を聞き、また、柿加工品の需要や将来性についての質問もあり、新たな取り組みに対する強い意欲が感じられた。

農林事務所では、今後も関係機関と密接に連携をとりつつ振興会活動の充実や円滑な組織運営に向けて支援を継続する。

（園芸産地支援第二係）



【南信州菓子工房を視察する参加者】